

意見書案第3号

「名鉄西尾・蒲郡線」の存続に向けた支援を求める意見書について

地方自治法第99条の規定により、愛知県に対し、名鉄西尾・蒲郡線の存続に向けた支援を求めるため、別紙のとおり意見書を提出する。

平成25年12月17日提出

蒲郡市議会議員

牧	野	泰	広
新	実	祥	悟
鎌	田	篤	司
広	中	昇	平
鈴	木	基	夫
伊	藤	勝	美
喚	田	孝	博

提案理由

名鉄西尾・蒲郡線の存続に向けた支援を早急に講じられるよう、愛知県に要請するため提案する。

「名鉄西尾・蒲郡線」の存続に向けた支援を求める意見書

名鉄西尾・蒲郡線は、三河南部地域の主要公共交通機関として、学生や高齢者など交通弱者への配慮のほか、環境保全、地域発展の観点から鉄道の沿線にある市にとって必要・不可欠な路線である。しかしながら、自動車の普及や少子高齢化などによる利用者の減少により、大変厳しい経営を強いられ、事業者である名古屋鉄道株式会社からは「事業者単独での存続は困難」として、沿線自治体への支援の要請があった。

この要請を受け、沿線市である蒲郡市及び西尾市は、名古屋鉄道株式会社や愛知県などとともに協議を行った結果、平成22年度にこの路線を道路と同様の社会基盤として捉え、鉄道施設保有に係る費用の一部として、沿線市で年間2億5千万円を3年間支援することを決定し、平成25年度以降の運行についても、改めて関係機関で協議を行った結果、平成27年度まで、3年間継続して支援することを決定した。

また、現在まで蒲郡市及び西尾市は、利用促進に向けて市民応援団を中心に様々な活動に取り組んできた。その結果、昨年度利用者は、前年度を5万人上回る約312万人で、年々着実に増加している。

一方で、沿線市は大変厳しい財政運営を強いられており、愛知県においては沿線市に対し現在までの3年間にわたり補助をしていただき、大変感謝している。

しかしながら、当該年度に入り、県補助金は3年間の特別補助金であり、県財政が厳しいことや将来にわたり補助継続が困難なことを理由に平成26年度以降補助額の引き下げ又は廃止の動きをされるなど、利用存続に向けた愛知県の対応が懸念される場所である。

この問題は一地域の問題でなく、県民である乗降者312万人の足の確保と地域活性化施策である。

よって、愛知県におかれてもこの状況を十分に認識していただき、蒲郡市及び西尾市と同じ立場に立って応分の補助をしていただくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月17日

蒲 郡 市 議 会

愛知県知事 あて